平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	30,081 人
	17年国調	30,630 人
	増減率	-1.8 %
面積		139.99 km²
人口密度		215 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	29,234 人	29,039 人
26. 1. 1	29,721 人	29,538 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	692 5.6	969 7.3
第2次	3,831 31.1	4,074 30.5
第3次	7,805 63.3	8,281 62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,399,579	25.1	4,399,579	51.0
地方譲与税	153,779	0.9	153,779	1.8
利子割交付金	5,566	0.0	5,566	0.1
配当割交付金	17,679	0.1	17,679	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,857	0.1	9,857	0.1
地方消費税交付金	429,433	2.4	429,433	5.0
ゴルフ場利用税交付金	45,405	0.3	45,405	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,292	0.1	24,292	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,154	0.1	10,154	0.1
地方交付税	4,277,415	24.4	3,490,250	40.4
内訳 普通交付税	3,490,250	19.9	3,490,250	40.4
内訳 特別交付税	787,163	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	9,373,159	53.4	8,585,994	99.5
交通安全対策特別交付金	5,285	0.0	5,285	0.1
分担金・負担金	152,573	0.9	-	-
使用料	292,493	1.7	12,457	0.1
手数料	121,599	0.7	-	-
国庫支出金	3,081,952	17.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,876	0.0	1,876	0.0
都道府県支出金	1,111,811	6.3	-	-
財産収入	109,280	0.6	25,266	0.3
寄附金	6,037	0.0	-	-
繰入金	233,942	1.3	-	-
繰越金	970,413	5.5	-	-
諸収入	194,203	1.1	2,585	0.0
地方債	1,897,872	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,872	4.0	-	-
歳入合計	17,552,495	100.0	8,633,463	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,386,326	99.7	72,829
法定普通税	4,386,326	99.7	72,829
市町村民税	1,555,774	35.4	72,829
内訳 個人均等割	42,697	1.0	-
内訳 所得割	924,318	21.0	-
内訳 法人均等割	79,892	1.8	-
内訳 法人税割	508,867	11.6	72,829
固定資産税	2,453,478	55.8	-
うち純固定資産税	2,442,968	55.5	-
軽自動車税	73,939	1.7	-
市町村たばこ税	303,135	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,253	0.3	-
法定目的税	13,253	0.3	-
内訳 入湯税	13,253	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,399,579	100.0	72,829

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	○		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	17,552,495	17,124,824
歳出総額	16,784,909	16,154,411
歳入歳出差引	767,586	970,413
翌年度に繰越すべき財源	201,464	56,249
実質収支	566,122	914,164
単年度収支	-348,042	139,210
積立金	245,044	369,534
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-102,998	508,744

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	227	720,271	3,173
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	47,645	3,665
教育公務員	15	52,224	3,482
臨時職員	-	-	-
合計	242	772,495	3,192
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	18.02.11	3,750
議会副議長	1	18.02.11	3,300
議会議員	16	18.02.11	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,123,869	12.7	1,928,528	1,908,636	20.4
うち職員給	1,375,258	8.2	1,206,080	-	-
扶助費	4,059,223	24.2	1,199,017	1,198,865	12.8
公債費	1,501,024	8.9	1,455,587	1,455,587	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,298,791	7.7	1,257,217	1,257,217	13.5
内訳 元利償還金 利子	202,135	1.2	198,272	198,272	2.1
内訳 一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	7,684,116	45.8	4,583,132	4,563,088	48.9
物件費	2,035,679	12.1	1,610,470	1,507,022	16.1
維持補修費	109,756	0.7	73,904	73,904	0.8
補助費等	1,689,336	10.1	1,517,560	1,188,099	12.7
うち一部事務組合負担金	1,085,550	6.5	998,350	861,157	9.2
繰出金	1,544,972	9.2	1,363,541	1,120,555	12.0
積立金	426,187	2.5	393,142	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,274,863	19.5	1,196,418		
うち人件費	59,374	0.4	58,836		
内訳 普通建設事業費	3,246,723	19.3	1,179,324		
内訳 うち補助	1,318,139	7.9	152,647		
内訳 うち単独	1,916,330	11.4	1,014,423		
内訳 災害復旧事業費	28,140	0.2	17,094		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,784,909	100.0	10,738,167		

経常経費充当一般財源等計 8,452,668 千円

経常収支比率 90.6 %（ 97.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,505,753 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	162,077	1.0	-	162,077
総務費	1,754,747	10.5	24,423	1,591,560
民生費	6,355,271	37.9	126,702	2,957,934
衛生費	1,219,755	7.3	83,457	1,086,479
労働費	13,929	0.1	-	-
農林水産業費	587,569	3.5	323,249	289,943
商工費	177,054	1.1	13,950	149,906
土木費	1,640,765	9.8	1,005,419	1,129,128
消防費	749,837	4.5	3,098	656,380
教育費	2,594,741	15.5	1,666,425	1,242,079
災害復旧費	28,140	0.2	-	17,094
公債費	1,501,024	8.9	-	1,455,587
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,784,909	100.0	3,246,723	10,738,167

公営事業等への繰出

合計	1,584,923
下水道	255,472
簡易水道	49,400
上水道	39,951
工業用水道	-
国民健康保険	243,212
その他	996,888

国民健康保険事業の状況

実質収支	-294,618
再差引収支	-379,223
加入世帯数(世帯)	4,415
被保険者数(人)	7,341
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	133
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,916,717	3,805,770
基準財政需要額	6,817,295	6,674,405
標準税収入額等	5,061,327	4,929,734
標準財政規模	9,252,449	9,236,136
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率(%)	6.1	9.9
公債費負担比率(%)	12.7	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.1	7.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,406,676	3,161,632
積立金現在高 減債	373,808	373,733
積立金現在高 特定目的	6,741,868	6,794,742
地方債現在高	17,806,638	17,207,557
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,322	65,451
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.5	92.3	98.5	92.3
市町村民税	98.3	91.5	98.2	91.2
純固定資産税	98.5	92.1	98.5	92.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)